# 3 トランプ保護主義と欧米貿易摩擦

# ~報復的対立から相互利益の関係を模索~

田中 友義 Tomoyoshi Tanaka (一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員 駿河台大学 名誉教授

#### 要旨

トランプ米大統領が2018年11月の中間選挙を睨んで一方的に仕掛けた 鉄鋼・アルミニウム追加関税措置は、米国の主要貿易相手国・地域の報復的 関税引き上げの連鎖を引き起こした。これに対抗して米国が報復関税を追加 的に賦課するというように、ますます貿易摩擦はエスカレートし、報復措置 の応酬で「貿易戦争」と称されるような状況を呈している。

米国政権は2018年6月、EU原産の鉄鋼・アルミニウム輸入に各々25%、10%の追加関税措置を発動した。EUは対抗措置として、鉄鋼・アルミニウムの他に一部の米国品に報復関税を賦課、WTO(世界貿易機関)が米国の措置をルール違反と裁定した場合、追加の報復措置を発動するとしている。

トランプ大統領は年間1,500億ドル(2017年)にのぼる対EU貿易赤字にたびたび不満を表明していた。特に、NATO(北大西洋条約機構)の防衛負担義務を達成せず、巨額の経常黒字を積み増すドイツを標的に自動車分野で批判を繰り返して「EUからの輸入車に20%の関税を課す」と警告、米国の安全保障を理由に自動車・同部品に追加関税を課す検討に入った。

欧米貿易摩擦がヒートアップするなか、米国の一方的な追加関税措置に激しく反発、WTOでの協議を求めていた欧州委員会ユンケル委員長がワシントンを訪れ、トランプ大統領と会談、本格的な衝突を回避する方途を議論した。首脳会談では、双方の歩み寄りによって、ひとまず決裂は免れる形と

なった。ただ、最大の焦点だった自動車貿易を巡る結論は出ず、今後協議を継続し、解決に向けた具体策を探ることになった。協議の先行きは予断を許さないものの、TTIP(環大西洋貿易投資連携協定)の再交渉の可能性も出てきた。

#### 1. 欧米貿易摩擦の経過

#### 1.1. EU、米側の追加関税方針に激しく反発

ドナルド・トランプ米大統領が2018年3月1日、鉄鋼・アルミニウムの米国への輸入に各々25%、10%の関税を賦課する方針を決定してから今日現在、欧米間の貿易摩擦を巡る経緯を欧州サイドから、3つの時期に分けてトレースしていく (表1)。

第1期は、欧州委員会が、トランプ大統領の鉄鋼・アルミニウムの輸入関税方針に呼応するかたちで、直ちに米国の姿勢を問題視する声明を発表した時期である。ジャン=クロード・ユンケル委員長は「われわれはこうした米国の国内産業保護を優先する、根拠のない露骨な(政府)介入についてきわめて残念に思う。保護主義は、今日の鉄鋼産業の問題の解決につながらない」「欧州の雇用を脅かし、われわれの産業を毀損するような不当な動きをEUは看過できない」と強い調子で、トランプ政権の方針に抗議した。さらに、報復措置を検討していることも仄めかした。また、欧州委員会のセシリア・マルムストロム委員(通商担当)も早急にWTOで米国との協議を求める考えを示し、WTOルールに基づくセーフガード(緊急輸入制限)措置を検討することを示唆した。また、同委員は鉄鋼・アルミニウム問題は世界的な過剰生産が背景にあるとして、問題解決のためには関係国が一堂に会して協議すべきだとして、米国の一方的な行動は無意味だと断じた<sup>注1</sup>。

その後、欧州委員会は3月26日、全ての原産地の鉄鋼製品26品目を対象にしたセーフガード調査を開始すると発表、9カ月以内に結論を出す方針を明らかにした。ただ、状況によっては調査結果を待たずに、セーフガード措置を発動する可能性があることも示唆した。これは欧州鉄鋼連盟

(EUROFER) などが、米国の措置によって、米国市場から締め出された中国、韓国などの鉄鋼製品が欧州市場へと急激に流入し、EUの鉄鋼市況を歪める恐れがあるという強い懸念に応えたものである<sup>注2</sup>。

#### 1.2. 欧米間で報復措置の応酬

第2期は、EU原産の鉄鋼・アルミニウム関税賦課の適用免除措置が期限切れとなり、欧米間の報復措置がエスカレートした時期である。

ユンケル委員長は5月17日に開催された非公式EU首脳会議後の記者会見で「われわれの望みは(EU原産の鉄鋼・アルミニウムに対する米国の追加関税賦課の)恒久的適用除外である」と述べている。また、(米国との)環大西洋貿易投資協定(TTIP)の再開の可能性についても示唆したが、協議の前提には「相互主義の原則、WTOルールの尊重、『貿易戦争』の回避」があると指摘、「米国の脅しに屈して、通商協議に戻る考えはない」ことを強調した語。

欧州側の要請にもかかわらず、米国政府は、EU原産の鉄鋼・アルミニウムの対米輸出に対して追加関税の暫定適用外措置を6月1日以降延長しない旨決定した。

欧州委員会は6月20日、米国の措置に対抗して、報復措置を発動することを決定、同月22日から実施することを明らかにした。EUの報復措置の対象は鉄鋼・アルミニウムにとどまらず、米国からEU向け輸出の多い、オートバイ、ヨット・娯楽用船舶・スポーツ用船舶、スウィートコーン、バーボンを含むウイスキーなどである。欧州委員会によると、米国の輸入制限によるEUの損失額は約64億ユーロ相当であり、6月22日からまず最大28億ユーロ規模の25%の報復関税を発動し、残り約36億ユーロはWTOが米輸入制限をルール違反と認めた後に実施する構えである<sup>注4</sup>。

EUの報復措置の標的となった米国の製品や企業が、米共和党にとって重要な州に本社や生産拠点を持っているとみられる。例えば、オートバイのハーレーダビッドソンは、ポール・ライアン下院議長のお膝元のウィスコンシン州に本社がある。また、大半のバーボンウイスキーはケンタッキー州産

で、ミッチ・マコネル上院院内総務の選挙地盤でもある。米国有力議員らの 選挙区の産品への報復関税で、トランプ政権に揺さぶりを掛ける巧妙なやり 方である<sup>治5</sup>。

#### 1.3. 衝突から協議に向けて

第3期は、欧米間で報復措置の応酬があり、対立が一段とエスカレートしたことから、双方で協議の機会を模索する中で、急遽7月25日にワシントンで欧米首脳会談がセットされた時期である。

ドナルド・トゥスク欧州理事会議長(EU大統領)は6月27日、EU加盟国 首脳らに、欧米関係の現状を憂慮して、「最悪のシナリオに備えなければな らない」として、戦後の安定を支えてきた大西洋同盟全体に亀裂をもたらし ているとの懸念を強調した<sup>注6</sup>。

欧州委員会は7月2日、6月29日付で米商務省に送った書簡では、米国の通商拡大法232条に基づく自動車・同部品の調査は「正当性や事実的根拠に欠き、国際貿易ルールに違反している」と指摘、7月19~20日に米商務省が開く公聴会にEUも出席して、欧米の自動車を巡る事実関係を説明できる機会を設けるよう求めた。また、欧州委員会は、トランプ政権が検討中の自動車の輸入制限を発動すれば(20%の追加関税)、米国のGDP(国内総生産)を130億~140億ドル相当額を押し下げる可能性があり、米国に対するEUなど貿易相手国・地域からの報復関税対象の規模は、最大2,940億ドル相当(2017年の米国輸出の19%)になる可能性があるとけん制した<sup>注7</sup>。

トランプ大統領が不満をあらわにするのは、EUが米国産の自動車に課税する税率が10%であるに対して、米国のEU産自動車への輸入関税が2.5%にとどまっている点である。ドイツのアンゲラ・メルケル首相は7月5日、米国による自動車への追加関税を回避するため「(欧州側の)関税引き下げ交渉に応じる用意がある」と述べた。これは米国側からの非公式提案として、EUが米国からの自動車輸入関税を撤廃すれば、トランプ大統領は米国の関税案を取り下げる可能性があると伝えられたことに応えたものと考えられるが、水面下で欧米が貿易戦争回避に向けた打開策を模索する動きが本格化す

る。欧州委員会は7月17日、ユンケル委員長が7月25日、訪米しホワイトハウスでトランプ大統領と会談すると発表した<sup>注8</sup>。

表 1 欧米間の報復措置を巡る動向

	米国措置	EU 措置
2018/03/01	トランプ大統領、通商拡大法 232 条に 基づく鉄鋼・アルミニウムの輸入関税 引き上げ方針を発表	欧州委員会ユンケル委員長、米国の方針に抗議、 報復措置を検討していることを示唆
03/02		欧州鉄鋼連盟(EUROFER),米国は世界との 通商摩擦を選択したとの声明を発表
03/06		欧州自動車工業会(ACEA),米国と EU の通 商紛争回避を求める声明を発表
03/08	トランプ大統領、輸入関税賦課に関す る大統領令に署名	欧州委員会、WTO ルールの範囲内でセーフガードなどの措置を発動すると表明
03/23	米政府、鉄鋼・アルミニウムの輸入に 対する追加関税を賦課	
03/26		欧州委員会、鉄鋼製品 26 品目に関するセーフ ガード調査を開始すると発表、EUROFER が 調査開始を歓迎すると表明 (03/27)
04/10		欧州委員会マルムストロム委員、EU製品への 追加関税措置が恒久的な適用除外を認められる べきとの方針を示す
04/30	トランプ大統領、EU など7カ国・地域への適用免除の措置を6月1日まで継続・延長することを決定	
05/01		ビジネス・ヨーロッパ(欧州産業連盟)、対米 交渉で恒久的適用除外を勝ち取るよう欧州委員 会に要望。欧州アルミニウム協会(EAA)、暫 定適用除外は救済にならないとの声明を発表
05/03		欧州委員会、対米追加関税賦課品目リストにつ いて対抗措置として検討していると表明
05/18		欧州委員会、追加関税賦課対象の米国産品のリストを WTO に通告
05/23	米商務省、1962年通商拡大法 232条 に基づく自動車・同部品の輸入に関す る安全保障調査の発動を発表	
05/31	トランプ大統領、EU,カナダ、メキシコへの鉄鋼・アルミニウムの関税賦課の適用免除を6月1日以降延長しないと決定	欧州 委員会、欧州議会、欧州鉄鋼連盟 (EUROFER),欧州アルミニウム協会(EAA)、 ビジネス・ヨーロッパ(欧州産業連盟)は、一 斉に米国のEU原産の鉄鋼・アルミニウムに対 する6月1日からの追加関税賦課の決定を非難 する声明

06/01		欧州委員会、WTOに米国を提訴、紛争処理手続きに着手。また、報復関税を導入する準備に着手
06/06		欧州委員会、米国からの輸入品に報復関税を賦 課する方針を決定
06/22		欧州委員会、米国の追加関税賦課に対抗、28 億ユーロ相当の米国製品に25%の関税賦課す る報復措置を発動
06/26		欧州鉄鋼ユーザー8団体、EUセーフガード措 置発動に懸念表明
07/02		欧州委員会、自動車・同部品に対する国家安全 保障調査に関する意見書を提出
07/17	ホワイトハウス、7月25日にワシントンで米欧首脳会談をすると発表	欧州委員会、7月27日にワシントンで欧米首 脳会談をすると発表
07/25	ホワイトハウス、米欧首脳会談後共同 声明発表	欧州委員会、欧米首脳会談後共同声明発表
09/10	米 EU 閣僚級通商協議を開催(ライト ハイザー USTR 代表)	EU 米国閣僚級通商協議を開催(マルムストロム欧州委員会通商担当委員)

出所:執筆者が作成

# 2. 首脳会談、対立から協調の方途を追求

#### 2.1. 貿易協議開始で合意

ユンケル委員長は7月25日、ホワイトハウスでトランプ大統領と会談した。共同声明によると、両首脳は「欧米の新たな段階 – 親密な友情、双方の利益と強力な貿易関係、世界の安全保障と繁栄のための協力強化、および安全な、かつテロとの共闘、という段階 – への扉を開くべくワシントンで会合した」としている<sup>注9</sup>。合意内容は予想以上に広範にわたるものであり、一部の主要メディアはオバマ前米政権時代に目指したTTIPを事実上復活させたと報じている<sup>注10</sup>。それも今後の貿易協議の進展次第だろう。首脳会談の具体的内容は表2のとおりである。

首脳会談で取り決めた目標は、「3つのゼロ(関税ゼロ、非関税ゼロ、補助金ゼロ)」を目指す。すなわち、自動車を除く工業製品の関税や政府補助金の撤廃やサービス・医療機器の非関税障壁の撤廃である。早急に「高官級作業グループ」を立ち上げて協議に入る。大豆の他、化学品や医薬品の輸入

も増やす。EUがエネルギーの調達先を多様化するために米国産LNG(液化 天然ガス)の輸入を増やすことも共同声明に盛り込んだ。

欧米は不公正な貿易慣行の問題やWTOの改革にも「同様の考えを持つ他の国と一緒に緊密に取り組む」とした。対処する課題として、中国を念頭に知的財産権侵害や補助金、過剰生産などを列挙しているが、この部分では欧米が一致した行動がとれる。

また、今後の交渉で欧州産鉄鋼・アルミニウムへの関税や、オートバイ、 バーボンなど米国品にEUが課している報復関税の解消に取り組むことで合 意したことを明らかにした。

ユンケル委員長は、「交渉中は今回の合意の精神に反することはしないことで双方が合意した」と述べたが、最大の焦点であったEUへの自動車追加関税の棚上げを示唆したものとみられる。目先のリスクである貿易戦争回避を巡る協議で欧米間の決裂を免れたことにひとまず安堵の声が広がったものの、今後の協議の進展次第ではトランプ大統領のことだけにこの約束を反故にするのではないか、欧州側の懸念は払拭できないでいる。

項目 概要 「自動車以外の工業品に関する関税・非関税障壁・補助金の撤廃」に 涌商関係の強化 向けて協力することで合意。さらにサービス貿易や化学・医薬品・医 療機器のほか、大豆などについても、障壁を減らし貿易拡大を進める とし、市場開放と投資拡大、双方の更なる繁栄に繋げるとともに、公 正かつ相互的な通商関係構築に取り組む エネルギー分野での戦略的協 EII側はエネルギー調達ソースの多様化のために、米国からの液化天 然ガス (LNG) 輸入の拡大を目指す 国際基準の形成に向けた対話 行政の非効率性を改め、コストを抑え、貿易を円滑化するための国際 緊密化 基準の形成に向けた緊密な政策対話の機会を創出することで合意 不公正貿易慣行の排除 世界の不公正な貿易慣行から欧米企業を保護するため、協力を進める ことで合意。また、WTO (世界貿易機関) 改革を進めるため協力する。 特に知的財産権侵害や強制的な技術移転、工業製品分野の補助金、国 営企業がもたらす市場歪曲、そして、供給過剰力の問題への対応で連 携を図る 高官級協議の枠組みの設置 自動車を除く工業製品について関税や非関税障壁、補助金をゼロにす るための話し合いを直ちに始める

表 2 欧米首脳の共同声明の概要

出所:ジェトロビジネス短信(EU,米国) (2018/07/26)、欧州委員会共同声明(2018/07/25)などから作成

EU高官筋では「最終的には、自動車も対象になるだろう」との見通しを示した。トランプ大統領は必要な場合に自動車関税を発動する権限を引き続き保持していると、ホワイトハウス高官は述べている<sup>注11</sup>。

# 2.2. 対米交渉を巡って、独仏英は三者三様の対応

今回の対米交渉を巡って、EU主要国の対応では三者三様といった足並みの乱れが露呈された。ドイツは欧州最大の対米輸出国で、主力輸出品はBMWなど自動車である。2017年の米国の貿易赤字相手国・地域では中国3,756億ドルに次いでEUは1,514億ドルで第2位、国ベースではドイツは中国、メキシコ、日本に次いで第4位であり、トランプ大統領がEU加盟国の中で標的にしているのはドイツである。それだけにドイツは米国との貿易戦争を何としても回避しようと躍起になっている。アンゲラ・メルケル独首相らは他のEU加盟国に対して、米国からの自動車輸入関税の引き下げに応じるなど柔軟な姿勢を示すよう、また、米国とは工業製品を中心とした広範な品目の関税引き下げなど、バランスの取れた貿易協定の締結を推進するよう呼びかけている<sup>注12</sup>。

これに対して、ドイツ最大のパートナーであるフランス政府は、トランプ大統領が鉄鋼・アルミニウム追加関税を取り下げ、自動車関税導入の可能性を撤回しない限り、米国との貿易交渉に応じないと強硬な姿勢を崩さない。フランスは、ドイツが大幅な経常黒字を積み上げる状況に不満を漏らしている。フランスはドイツが超財政均衡主義を少しでも修正し、経常黒字を経済的に脆弱な南欧諸国に振り向け、黒字削減に向けた国内投資を増やすなどの対応を強く望んでいる。ドイツとフランスとの関係がギクシャクしている現状では、トランプ大統領と交渉するEUの立場を弱めかねない<sup>注13</sup>。

2019年3月のEU離脱(ブレグジット)を目前にして、英国のテレーザ・メイ首相は対EU交渉のみならず、閣内や議会の離脱強硬派との戦いに明け暮れて、米国との貿易摩擦問題からは一歩、距離を置いた立ち位置をみせている。一つの理由は、「ポスト・ブレグジット」の米国との「特別な関係」を重視し、英米間の野心的な自由貿易協定を追求することに力点を置いている

こと、もう一つの理由は、EU離脱交渉が最終段階を迎えている現在、EUとの交渉結果をできるだけ英国に有利なものにするためには、トランプ大統領の強硬路線をあからさまに支持できないというジレンマがあるからである。

# 2.3. 欧州産業界の反応は複雑

欧米首脳会議の成果について、欧州産業界は相次いで評価・安堵する声明を発表している一方、6月から追加関税賦課の対象となっている欧州鉄鋼業界やアルミニウム業界は何らの意見表明をしていない。表3のとおり、欧州産業界の間には、米国の措置を巡って対応や反応は複雑である。ここでは、欧州鉄鋼連盟と欧州自動車工業会(ACEA)の2つの主要業界の動きを取り上げてみる。

米国の25%関税引き上げの直接的な影響を受けている欧州鉄鋼連盟は、首脳会談では米国の鉄鋼・アルミニウムの追加関税問題について引き続き協議することが確認されるにとどまったため、何らの見解も表明せず、沈黙を通している。同連盟は3月、「米国(トランプ大統領)は世界との通商摩擦を選択した。米商務省が大統領に提示したオプションの中で、最も破滅的な選択をした」と強く抗議した。

同連盟の見通しによると、2017年に500万トンに上っていたEUの米国への 鉄鋼輸出は相当の痛手を被るという。米国の鉄鋼輸入量は最大で2,000万~ 2,500万トン縮小する可能性があるとして、「世界的な(特に、中国の)鉄 鋼の供給過剰状態の根本原因の解決をWTOへの提訴も視野に、関係国政府 に求める」としている。同連盟首脳は「欧州鉄鋼産業に深刻な打撃を及ぼ す、(対米輸出できなくなった韓国のような第三国・鉄鋼の)輸入急増や在 庫拡大を回避するため、EUは直ちに発動できるセーフガード措置を準備す べきだと語っている<sup>注14</sup>。

他方、いずれ協議対象の分野になることが予想される欧州自動車工業会は、欧米間での政策対話に着手する首脳会談合意を貿易摩擦の収束と貿易推進の枠組み整備に向けた正しい道程への一歩だと高く評価している。欧州自動車産業界は、欧米間の通商摩擦の発端となった鉄鋼・アルミニウムの追加

関税問題に巻き込まれる格好で、米国からの更なる対抗措置の対象になることへの危機意識が強い。あくまでも、欧米間の自由な通商関係の重要性を訴え(場合によっては、ゼロ関税を受け入れる)、欧州委員会が報復関税やセーフガードなどの対抗措置を発動することに反対の姿勢を打ち出している。

同工業会首脳は「欧州自動車メーカーは米国に輸出するだけでなく、米国内に主要な生産拠点を置き、現地雇用や租税負担に多大に貢献している。欧州メーカーは最大の生産拠点をEUではなく、米国に保有している(ドイツのBMWの米サウスカロライナ州工場の生産能力は45万台で、同グループでは世界最大の生産台数)」と指摘、米国経済に対する欧州自動車産業の貢献を強調している<sup>注15</sup>。

表3 欧州産業界の対応・反応

業界名	各業界の対応・反応の内容				
	鉄鋼・アルミ追加関税	首脳合意			
ビジネス・ヨーロッパ (欧 州産業連盟)	世界経済にとり最悪だ。欧米は同 じ課題に直面している。相互に不 当な「課税合戦」を演じるべきで はない。WTOで認められた範囲 で適切な対抗手段を講じるべきだ	通商紛争収束に向けた EU と米国の対応は正しい。欧米間の対話に欧州産業界としていつでも協力する			
欧州鉄鋼連盟 (EUROFER)	米国は世界との最も破滅的な貿易 摩擦を選択した。米国の措置は露 骨な保護主義だ。世界の通商シス テムにとって最悪だ。世界的な鉄 鋼の供給過剰状態の根本原因の解 決を関係国政府に求める。欧州委 員会がセーフガードなど適切な措 置を迅速に発動することを求める				
欧州アルミニウム協会 (EAA)	EUのアルミニウム輸出が米国の安全保障上の脅威とする前提は容認できない。不当な措置には WTO での紛争解決手続きを含め EU として対抗することを求める				
欧州自動車工業会 (ACEA)	欧米自動車産業界が関税撤廃や規 制調和による非関税障壁の削減を 進めることが低コスト化や事業効 率の改善、高い安全性や環境基準 の両立を実現するので、貿易摩擦 を回避すべきである	建設的な対話だった。貿易摩擦の 収束と貿易推進の枠組み整備に向 けた正しい道程への一歩だ			

欧州自動車部品工業会 (CLEPA)		建設的な協議が出来るようになったことは歓迎する。国際基準の形成に向けた緊密な対話推進は自動車産業にとって極めて重要であり評価する
欧州鉄銅ユーザー産業8団 体(注)	セーフガード措置は欧州の川下産業(鉄鋼ユーザー)にとって負の影響をもたらし、欧州の利益に適っていない。これ以上の通商措置は輸入価格を押し上げ、鉄鋼ユーザーを厳しい競争に曝すだけだ	
スコットランド・ウイスキ ー協会(SWA)	米国は最大の輸出市場であり、また、欧米業者は相互補完関係にある。EUとしての対抗措置に米国産バーボンウイスキーを含めないよう求める。	
英国マリン連盟 (小型船舶 事業者団体)	EU の報復措置によって英国の中 小企業は深刻な影響を受けるので、 モーターボート、ヨットなどを対 象品目からの除外を求める	
欧州配合飼料生産者連盟 (FEFAC)		大豆の貿易拡大に向けた連携、貿 易障壁の緩和のための対話推進に よって欧米通商関係強化が進むこ とを評価する

注:欧州自動車工業会(ACEA),欧州自動車部品工業会(CLEPA),欧州家庭用電気機器産業協会 (APPLiA),欧州建設機械委員会(CECE),欧州農業機械工業連合会(CEMA),欧州金属パッケージ協会、欧州機械・電気・電子・金属加工産業連盟(ORGALIME)、欧州送配電設備産業協会(T&D Europe)の8団体。

出所:ジェトロビジネス短信、その他の資料から作成

# 3. 欧米貿易摩擦の行方

# 3.1. 独米の「冷たい関係」、標的にされるドイツ

トランプ大統領は就任当初からドイツに向ける視線は常に厳しい。メルケル首相とは、NATOを通じた米欧の安全保障協力が重要との認識では一致するものの、貿易赤字の解消を求め、保護主義的措置も意に介さないトランプ大統領に対して、メルケル首相は自由貿易の重要性を強調するなど立場があまりにも違う論6。

トランプ大統領の対独批判はヒートアップするばかりである。トランプ大統領はドイツや欧州が、為替相場をユーロ安に操作して輸出や貿易をドイツ

や欧州に有利になるよう働きかけることで、米国企業に損害を与えている、 と攻撃している。表4のとおり、米国の対独貿易赤字は2015年まで中国に次いで大きかった。2017年は中国、日本、メキシコについで4位にとどまっているものの、日本、メキシコとの差はさほど大きくない。

X 1 1 1 1 1 2 X 3 X 1 1 1 ( 1 2 1 )						
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017 年	
中国	3,187	3,449	3,672	3,470	3,756 (47.2%)	
日本	736	676	689	688	689 (8.7%)	
EU (28)	1,256	1,421	1,557	1,468	1,514 (19.0%)	
ドイツ	670	748	749	647	637 (8.0%)	
メキシコ	545	554	600	639	710 (8.9%)	
その他	1,175	1,252	939	1,101	1,288 (16.2%)	
世界全体	6,899	7,352	7,457	7,366	7,957 (100.0%)	

表 4 米国の貿易赤字 (億ドル)

出所:米商務省統計から作成

また、表5のとおり、ドイツは、毎年巨額の経常黒字を計上しており、GDP(国内総生産)比で2015年8.9%、2016年8.5%、2017年8.1%にも達している。欧州委員会が上限としている6%を大きく上回る。ドイツ・ミュンへンのIFO経済研究所の予測によれば、2018年の経常黒字は2,990億ドルに達し、3年連続で世界最大の貿易黒字国となるとしている<sup>注17</sup>。

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	
経常収支(100万ドル)	253,034	289,163	300,816	297,320	296,827	
貿易収支(100 万ドル)	282,427	302,640	289,563	296,938	299,560	
輸出額(10億ドル)	1,445	1,494	1,326	1,334	1,448	
輸入額(10億ドル)	1,181	1,207	1,051	1,055	1,167	

表 5 ドイツの経常収支・貿易収支・輸出入の推移

出所:IMF・IFS、IMF・DOTから作成

ドイツは断トツで巨額の経常黒字を確保し、NATOの防衛費負担を低く抑え、GDP比2%の目標を1.2%程度に留めている。ドイツはロシアのクリミア半島占領などに反対して、欧米による対ロ制裁を主導してきたにもかかわらず、ロシアの利益になるような天然ガスを購入する(海底パイプラインでロシア産の天然ガスを輸入する「ノルドストリーム2」)計画を進めている。トランプ大統領はドイツこそ自国中心主義者ではないかと批判する。ドイツのご都合主義のようにも見える。

ドイツの巨額の経常黒字や貿易黒字は他のEU加盟国との対立の原因となっている。ちなみに、表6のとおり、EUおよびユーロ圏に対して毎年巨額の貿易黒字を計上している。フランスはこうした状況に不満を募らせていることは前述したとおりである。IMF(国際通貨基金)のクリスティーヌ・ラガルド専務理事が「ドイツが巨額の経常黒字を積み上げていることが他国の保護主義台頭の一因になっている」と指摘したことは一考に値しよう<sup>注18</sup>。

表 6 ドイツの対 EU 貿易収支尻の推移(100 万ユーロ)

	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016年
EU (28)	116,857	110,009	123,649	149,159	155,436
ユーロ圏	67,839	61,191	63,501	77,432	82,779
フランス オランダ イタリア オーストリア ベルギー	38,876 ▲ 15,357 7,572 20,172 6,059	35,962 ▲ 17,710 6,317 19,483 3,443	33,515 ▲ 14,992 5,994 19,802 2,358	35,943 ▲ 8,698 8,949 20,967 4,037	35,711 ▲ 4,479 9,618 21,173 3,789
非ユーロ圏	49,018	48,818	60,147	71,726	72,657
英国 ポーランド チェコ	30,463 8,796 ▲ 1,204	32,975 6,460 ▲ 1,937	41,772 7,783 <b>A</b> 3,371	50,604 7,455 ▲ 2,713	50,534 8,318 <b>•</b> 4,120
世界	189,841	194,951	216,904	244,310	252,213

出所:ドイツ連邦統計局から作成

#### 32 TTIP再交渉はあるのか

ユンケル欧州委員長とトランプ大統領が欧米貿易摩擦の回避策を協議する中で、TTIPを復活させるような形の協議を目指すことが明らかになった。これは偶然のことなのか、ユンケル委員長の仕掛けた策略にトランプ大統領がすっかりはまってしまったのか定かではないが、少なくとも今回の首脳会談で掲げられた目標はTTIP交渉で協議していた内容と大きくは変わらない。合意目標が自動車を除く工業品の関税撤廃やサービス・医療器械の非関税障壁の引き下げ、補助金の廃止など「3つのゼロ」、様々な基準の統一化や省庁の手続き面での問題を減らしていく意向も明らかにされた。これらはTTIPでほぼカバーされていた。

マルムストロム欧州委員が「米国が同じ措置を取るなら、EUは自動車関税をゼロにして問題ない」と述べた。EUは2019年秋のユンケル委員長の任期満了までに工業製品に関わる貿易協定を米国側と締結したい考えである。また、欧州委員会は9月3日、肥育ホルモン剤を投与していない米国産牛肉のEUへの輸入に関する無関税割当枠を見直すため、米国との交渉権限を付与するようEU理事会に勧告すると発表した。米国とのホルモン剤を投与した牛肉の貿易を巡り、WTOで長年紛争が続いていたが、「この積年の課題の解決を目指す」「欧米貿易摩擦の緩和に貢献する」としている。欧州側が貿易問題を巡る欧米間の緊張緩和やその先のTTIP交渉再開を見据えて攻勢を強めている。
<a href="mailto:kepsiloograph:2007">
※国政府も11月の中間選挙を目前にして非常に迅速な結果を求めている。</a>

マルムストロム委員はトランプ政権の登場によって「TTIPはかなり長い間、アイスボックス入りするだろう」との悲観的な見方を示していたが、案外想定より早い時期にTTIPの再交渉が始まるかもしれない。トランプ大統領はTTIPという名称は嫌がるだろうが、とにかく世界の経済規模で第1位、第2位の米国とEUという大西洋を跨ぐメガFTAに向けた協議が進展する可能性が出てきたことは前途に光明を見出した感がする。今後の協議の成果を期待したい。

#### 注・参考資料

- 1 ジェトロビジネス短信(EIJ米国) (2018/03/08)
- 2 ジェトロビジネス短信(EU.米国) (2018/03/28)
- 3 ジェトロビジネス短信(EII米国) (2018/05/21)
- 4 European Commission Press Releases (EUNews146/2018) (2018/06/20)
- 5 Reuters (2018/06/01)
- 6 日本経済新聞(2018/06/28)
- 7 European Commission Press Releases (EU News162/2018, Brussels, 02/07/2018), ジェトロビジネス短信(EU米国) (2018/07/03)
- 8 Reuters (2018/07/06)
- 9 European Commission Statement (Statement 18/4687, Washington, 25 July 2018)
- 10 Reuters (2018/07/26)
- 11 日本経済新聞 (2018/07/27) 、Reuters (2018/07/27)
- 12 Reuters (2018/05/14)
- 13 Reuters (2018/05/14)
- 14 ジェトロビジネス短信(ELL米国) (2018/03/09) (2018/03/08)
- 15 ジェトロビジネス短信(EIJ米国) 2018/03/08
- 16 トランプ大統領就任後の独米関係については、拙稿「トランプ外交に立ち向かう欧州の対応一米国第一主義、反グローバリズム、保護主義に警戒感強めるー」(ITI季報『国際貿易と投資』、No 108 2017年)62-75ページ参昭。
- 17 Reuters (2018/09/07)
- 18 Reuters (2018/05/14)
- 19 European Commission Press release (IP/18/5481,Brussls,3September2018)